



## 2023年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社 トスネット

上場取引所 東

コード番号 4754 URL <http://www.tosnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 氏家 仁

問合せ先責任者 (役職名) 管理統轄本部取締役統轄本部長 (氏名) 朽木 雄二

TEL 022-299-5761

定時株主総会開催予定日 2023年12月20日

配当支払開始予定日

2023年12月21日

有価証券報告書提出予定日 2023年12月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	10,937	9.0	797	15.4	893	11.1	576	15.7
2022年9月期	10,030	1.1	690	6.9	804	12.0	498	11.6

(注) 包括利益 2023年9月期 630百万円 (29.2%) 2022年9月期 488百万円 (10.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	121.95		8.3	9.0	7.3
2022年9月期	105.44		7.7	8.7	6.9

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 百万円 2022年9月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	10,551	7,203	68.3	1,522.98
2022年9月期	9,409	6,681	71.0	1,412.62

(参考) 自己資本 2023年9月期 7,203百万円 2022年9月期 6,681百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	1,015	233	72	5,421
2022年9月期	526	329	211	4,566

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期		0.00		23.00	23.00	108	21.8	1.7
2023年9月期		0.00		30.00	30.00	141	24.6	2.0
2024年9月期(予想)		0.00		30.00	30.00			

### 3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	9.0	420	9.9	470	8.9	300	11.9	63.42
通期	11,500	5.1	830	4.1	930	4.1	600	4.0	126.85

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期	4,732,600 株	2022年9月期	4,732,600 株
期末自己株式数	2023年9月期	2,503 株	2022年9月期	2,503 株
期中平均株式数	2023年9月期	4,730,097 株	2022年9月期	4,730,097 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	1,239	4.0	484		429	9.1	371	12.2
2022年9月期	1,291	1.3	423		472	0.2	422	0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	78.54	
2022年9月期	89.40	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年9月期	5,793		4,459		77.0	942.74		
2022年9月期	5,208		4,165		80.0	880.54		

(参考) 自己資本 2023年9月期 4,459百万円 2022年9月期 4,165百万円

2. 2024年9月期の個別業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	680	3.6	420	3.5	360	8.5	76.11	
通期	1,280	3.2	450	4.8	380	2.3	80.34	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年10月1日から2023年9月30日まで)におけるわが国経済は、地政学的リスクの長期化、異常気象による災害により、引き続き世界的なインフレに拍車をかけるリスクがあります。また、日銀の金融政策の方向次第では、円安基調が続く可能性もあり、エネルギー価格の高騰が続くリスクがあります。一方、新型コロナウイルス感染症による行動規制の緩和に伴い、イベント等の回復が期待されますが、先行きは不透明な状況であり、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。当警備業界におきましては、各種イベント、コンサートなどが再開され、警備関係の需要が底堅い動きになってきております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の警備事業及び電源供給事業の積極的な営業活動を展開し、事業の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は10,937百万円(前連結会計年度比9.0%増)、営業利益は797百万円(前連結会計年度比15.4%増)、経常利益は893百万円(前連結会計年度比11.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は576百万円(前連結会計年度比15.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (警備事業)

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は9,296百万円(前連結会計年度比7.0%増)、セグメント利益は4百万円(前連結会計年度は47百万円の利益)となりました。

警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

#### ① 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、ゼネコン、建設工事事業会社等へ積極的な営業展開を行った結果、当部門の売上高は6,045百万円(前連結会計年度比5.6%増)となりました。

#### ② 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置付け、首都圏を中心に積極的な営業展開をした結果、当部門の売上高は2,639百万円(前連結会計年度比10.4%増)となりました。

#### ③ 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、有資格者の増強を図ることにより、他警備事業の効率性も高めることができる当社グループの注力商品の一つと位置付けております。当部門の売上高は292百万円(前連結会計年度比2.3%増)となりました。

#### (ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業務等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は228百万円(前連結会計年度比10.4%増)、セグメント損失は1百万円(前連結会計年度は3百万円の利益)となりました。

#### (メーリングサービス事業)

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。積極的な営業活動を行った結果、メーリングサービス事業の売上高は435百万円(前連結会計年度比10.7%増)、セグメント利益は2百万円(前連結会計年度は16百万円の損失)となりました。

#### (電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源供給業務を行っております。イベント、コンサート等が再開された結果、電源供給事業の売上高は976百万円(前連結会計年度比31.6%増)、セグメント利益は288百万円(前連結会計年度比75.2%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度における資産の合計は、10,551百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,141百万円増加いたしました。この主な要因は、リース資産が36百万円減少したものの、現金及び預金が854百万円、受取手形及び売掛金が112百万円、のれんが52百万円増加したこと等によるものです。

## (負債)

当連結会計年度における負債の合計は、3,347百万円となり、前連結会計年度末と比較して619百万円増加いたしました。この主な要因は、固定負債リース債務が35百万円減少したものの、未払消費税等が113百万円、未払費用が97百万円、長期借入金が227百万円増加したこと等によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は、7,203百万円となり、前連結会計年度末と比較して522百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が468百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して854百万円増加し、5,421百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,015百万円（前連結会計年度は526百万円の収入）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額267百万円、売上債権の増加69百万円があったものの、税金等調整前当期純利益925百万円、減価償却費128百万円があったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は233百万円（前連結会計年度は329百万円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入51百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出89百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出202百万円があったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は72百万円（前連結会計年度は211百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出157百万円及び配当金の支払額108百万円の支出があったものの、長期借入金による収入400百万円があったこと等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率 (%)	66.50	67.34	69.95	71.01	68.27
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.82	51.79	49.22	42.37	59.13
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	179.19	159.99	115.75	171.00	112.51
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	83.93	91.36	119.28	86.47	149.22

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

## (4) 今後の見通し

翌連結会計年度につきましては、ロシア・ウクライナの情勢の長期化やイスラエル軍のガザ侵攻、世界的な資源価格の高騰、円安による急激な物価の上昇などにより、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。  
このような環境の中で当社グループは、「トータルセキュリティネットワークの構築」を基本方針とし、コア事業である警備事業を通じて社会に「安心・安全」の提案型の警備を提供しております。その中で売上総利益率を重要な経営指標として位置付け、高付加価値営業により高い収益性の受注に努めるとともに、コスト管理の徹底を図ってまいります。

また、当社グループは、最も重要な基盤が人材であるものと強く認識し、継続して社員の指導教育、スキルアップに取り組んでまいります。

これらの実施により、当社グループの2024年9月期の連結業績予想は、売上高11,500百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益830百万円（前年同期比4.1%増）、経常利益930百万円（前年同期比4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円（前年同期比4.0%増）を見込んでおります。

継続して、事業の更なる発展と経営の安定を実現し、企業価値の創造と拡大に努め、株主の皆様、取引先の皆様、当社社員との持続的な信頼関係を築いてまいります。

## ①中長期的な会社の経営戦略

当社は、2021年9月期をスタートとして、創業50周年を迎える2027年3月30日までの6年間を、その後の継続的成長を確実にするための重要な期間と捉え、コア事業のさらなるパワーアップと、それを支える強固な事業基盤の構築を成し遂げるため、最初の3年間（2021年9月期～2023年9月期）の中期経営計画VISION for 50（Step. 1）を策定し、推進した結果、下図のとおりの実績となりました。

今後、3年間（2024年9月期～2026年9月期）は、中期経営計画VISION for 50（Step. 2）の連結業績目標に向けて推進してまいります。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	営業利益率	経常利益
2021年9月期	9,918	742	7.48%	914
2022年9月期	10,030	690	6.88%	804
2023年9月期	10,937	797	7.28%	893
2024年9月期 連結業績目標	11,500	830	7.21%	930
2025年9月期 連結業績目標	12,300	922	7.49%	1,107
2026年9月期 連結業績目標	13,000	1,040	8.00%	1,235

キーワードを「革新（イノベーション）」と定め、以下の計画の骨子（重要戦略）にグループ全社を挙げて取り組んでおります。

## ア. システム革新【DX（デジタル・トランスフォーメーション）への取り組み】

グループ内のあらゆる領域のデジタル化を推進することで、業務の効率化による生産性の向上を目指します。まずは、トスネット、トスネット北東北、トスネット南東北、トスネット首都圏及びトスネット上信越の5社について、2023年10月から「警備業務システム」、「人事給与システム」及び「会計システム」の新システムが本稼動したのを手始めに、本格的なシステム革新を進めてまいります。

## イ. 営業手法の革新

Step. 1で根付いて来たマンパワーによる警備事業をコアとした「ソリューション型営業」を実践することで、「新たな事業機会の創造」と「新たな事業領域の開拓」に取り組んでおります。

ソリューション（問題解決）提案の「種」は、お客様や皆様ご自身の身の周りのあらゆる事象に内在しております。お客様との対話を通して、お客様が抱えている問題（課題）をつかみ取り、より高いレベルのソリューション（問題解決）提案ができるよう、トスネットグループ役職員挙げて取り組んでおります。

## ウ. 規模の拡大を追求

## (ア) M&amp;A

M&Aの機会を機敏に捕えて、コア事業である警備事業の相乗効果があり、成長に資する案件については積極的に対応してまいります。

## (イ) エリア戦略

コア事業において、当社グループ空白地域へ積極的に拠点を拡大してまいります。

## (ウ) ロードスタッフ業務の販売体制拡大

当社オリジナル商品であるロードスタッフ業務について、研修を充実させ付加価値商品としての販売体制を拡大してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社17社で構成され、宮城県公安委員会より認定を受けて（番号：第5号）交通誘導警備を主力とした警備業を主な事業としております。

(1) 警備事業

① 交通誘導警備

建築現場、工事現場等における工事車両、一般車両及び歩行者の安全な誘導と出入りの管理、各種ショッピングセンター等での駐車場の出入口、歩行者の安全管理等の交通誘導を行うもので、交通事故の発生を防止いたします。当社グループの主力業務であり、交通警備の主なものには交通誘導警備、公営競技場警備、催事警備があります。特に大規模な催事警備は、当社グループの特徴を活かせる分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社三洋警備保障、株式会社トスネット北陸、株式会社トスネット北東北、株式会社トスネット南東北、株式会社トスネット上信越、アサヒガード株式会社、株式会社エイコー、株式会社アーバン警備保障、株式会社トスネット琉球、北日本警備株式会社及び株式会社トッロードは交通誘導警備を主たる事業としております。

② 施設警備

ホテル、ビル等の建物内への人の出入管理、防犯防災管理、駐車場の管理を行います。施設警備の主なものには常駐警備、巡回警備、巡回留守番警備、保安警備があり、施設警備については、今後、積極的に増大を図るべき分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社日本保安は、店内保安、万引き防止業務を行っており、株式会社トスネット首都圏は施設警備を主たる事業としております。

③ 列車見張り警備

JRや私鉄の営業路線、接近する作業現場で列車の進行、通過を監視して作業員の安全を確保いたします。当社グループが注力している分野であります。

また、連結子会社の株式会社大盛警備保障は列車見張り警備に特化しております。

(2) ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、連結子会社の株式会社ビルキャストによるビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業務を行っております。

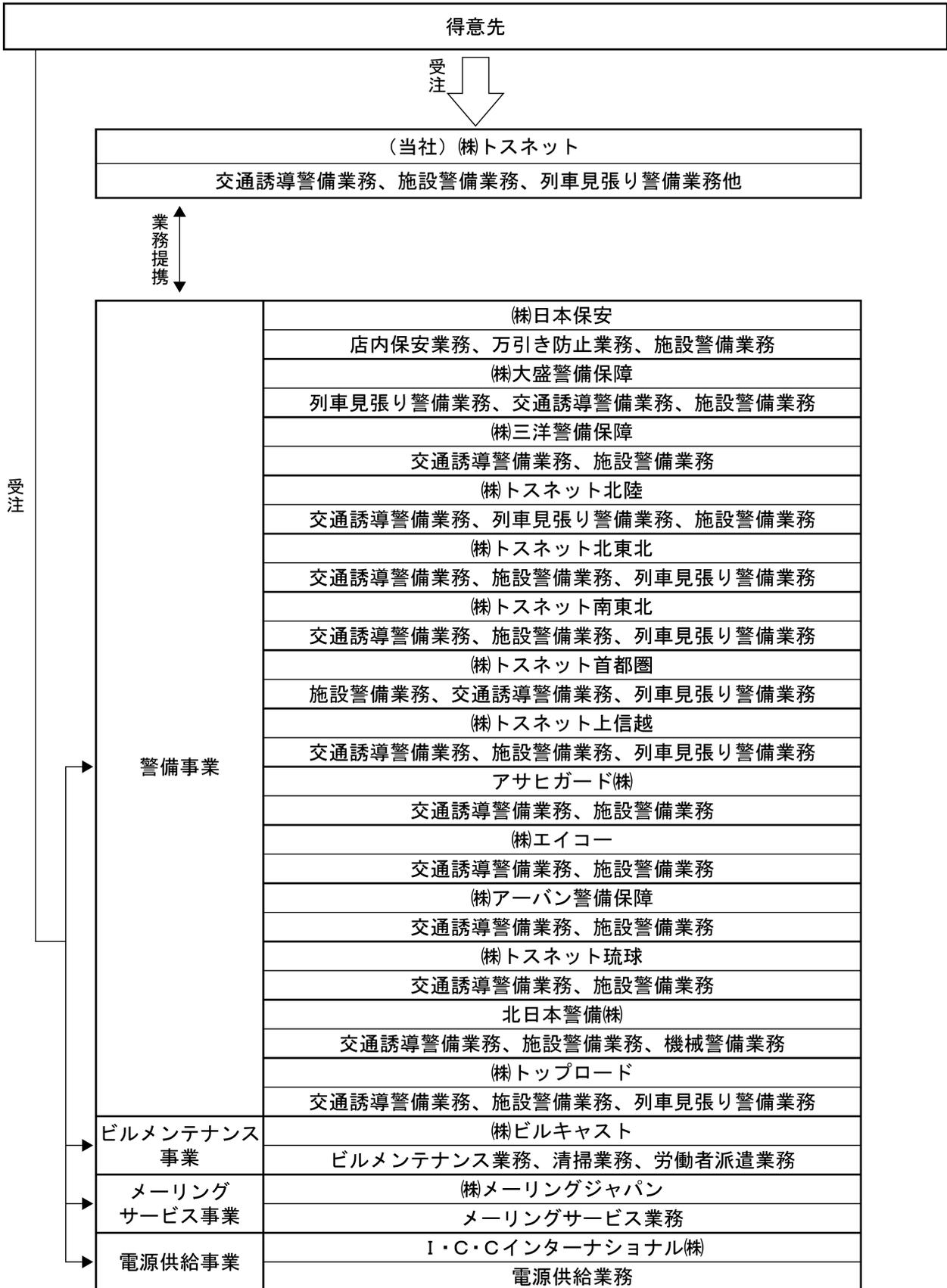
(3) メーリングサービス事業

メーリングサービス事業は、連結子会社の株式会社メーリングジャパンによるメール便発送取次業務、販促品・サンプル等の梱包及び発送取次業務等を行っております。

(4) 電源供給事業

電源供給事業は、連結子会社のI・C・Cインターナショナル株式会社による各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供、テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,566,842	5,421,461
受取手形及び売掛金	309,403	422,120
電子記録債権	4,595	4,715
警備未収入金	1,084,302	1,110,090
仕掛品	99	295
貯蔵品	69,197	74,211
その他	161,395	180,217
貸倒引当金	△4,769	△5,141
流動資産合計	6,191,067	7,207,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,235,273	1,226,862
減価償却累計額	△756,041	△748,901
建物及び構築物(純額)	※1 479,232	※1 477,961
機械装置及び運搬具	1,248,971	1,223,867
減価償却累計額	△1,173,990	△1,145,557
機械装置及び運搬具(純額)	74,980	78,310
工具、器具及び備品	262,623	254,106
減価償却累計額	△177,486	△162,778
工具、器具及び備品(純額)	85,136	91,327
土地	※1 1,471,250	※1 1,448,792
リース資産	253,277	184,224
減価償却累計額	△92,347	△59,871
リース資産(純額)	160,929	124,352
有形固定資産合計	2,271,530	2,220,743
無形固定資産		
水道施設利用権	91	84
電話加入権	23,206	24,086
商標権	82	68
実用新案権	218	190
のれん	146,556	198,939
リース資産	32,340	37,518
無形固定資産合計	202,495	260,889
投資その他の資産		
投資有価証券	226,553	253,913
投資建物	46,460	46,460
減価償却累計額	△44,202	△44,469
投資建物(純額)	2,257	1,990
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,603	3,603
繰延税金資産	156,675	176,094
その他	284,280	355,512
貸倒引当金	△1,761	△1,761
投資その他の資産合計	743,694	861,438
固定資産合計	3,217,721	3,343,071
繰延資産		
開業費	322	—
繰延資産合計	322	—
資産合計	9,409,110	10,551,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	※1 500,000	※1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 129,222	※1 144,356
未払法人税等	140,650	206,800
未払消費税等	142,930	256,367
未払費用	610,720	708,231
賞与引当金	83,060	120,160
リース債務	56,920	59,528
その他	258,275	348,036
流動負債合計	1,921,779	2,343,479
固定負債		
長期借入金	※1 270,914	※1 498,195
退職給付に係る負債	354,611	360,984
リース債務	174,990	139,537
その他	5,001	5,016
固定負債合計	805,516	1,003,732
負債合計	2,727,295	3,347,212
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	5,125,823	5,593,843
自己株式	△773	△773
株主資本合計	6,674,530	7,142,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,504	54,066
退職給付に係る調整累計額	△14,220	7,213
その他の包括利益累計額合計	7,283	61,279
純資産合計	6,681,814	7,203,830
負債純資産合計	9,409,110	10,551,042

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	10,030,214	10,937,101
売上原価	6,618,946	7,275,644
売上総利益	3,411,267	3,661,457
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	24,563	25,780
役員報酬	249,547	255,572
役員賞与	16,094	17,062
給料	1,142,448	1,175,889
賞与	53,516	53,331
賞与引当金繰入額	44,655	60,210
退職給付費用	16,492	13,172
法定福利費	230,084	231,555
通信費	35,976	37,939
旅費及び交通費	30,165	31,624
募集費	52,305	53,448
地代家賃	192,468	206,613
リース料	65,801	65,550
保険料	52,841	60,441
租税公課	49,821	47,280
減価償却費	70,638	72,575
のれん償却額	27,358	33,216
その他	365,496	422,922
販売費及び一般管理費合計	2,720,275	2,864,187
営業利益	690,992	797,269
営業外収益		
受取利息	48	64
受取配当金	4,792	4,524
助成金収入	51,487	47,436
受取賃貸料	31,159	32,230
投資有価証券運用益	54	—
寮費収入	2,305	2,045
雑収入	42,919	25,911
営業外収益合計	132,767	112,213
営業外費用		
支払利息	6,086	6,638
投資有価証券運用損	1,708	2,613
減価償却費	610	266
その他	10,535	6,163
営業外費用合計	18,942	15,681
経常利益	804,817	893,801
特別利益		
受取保険金	—	45,357
固定資産売却益	※1 81	※1 9,694
特別利益合計	81	55,052
特別損失		
固定資産除却損	※2 0	※2 3,064
投資有価証券評価損	—	20,550
特別損失合計	0	23,614
税金等調整前当期純利益	804,899	925,239
法人税、住民税及び事業税	303,071	351,187
法人税等調整額	3,097	△2,760
法人税等合計	306,168	348,427
当期純利益	498,730	576,812
親会社株主に帰属する当期純利益	498,730	576,812

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	498,730	576,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,346	32,562
退職給付に係る調整額	4,945	21,433
その他の包括利益合計	△10,401	53,996
包括利益	488,329	630,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	488,329	630,808

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	782,930	766,550	4,745,345	△773	6,294,052
当期変動額					
剰余金の配当			△118,252		△118,252
親会社株主に帰属する当期純利益			498,730		498,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	380,478	—	380,478
当期末残高	782,930	766,550	5,125,823	△773	6,674,530

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	36,850	△19,165	17,684	6,311,737
当期変動額				
剰余金の配当				△118,252
親会社株主に帰属する当期純利益				498,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,346	4,945	△10,401	△10,401
当期変動額合計	△15,346	4,945	△10,401	370,077
当期末残高	21,504	△14,220	7,283	6,681,814

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	782,930	766,550	5,125,823	△773	6,674,530
当期変動額					
剰余金の配当			△108,792		△108,792
親会社株主に帰属する当期純利益			576,812		576,812
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	468,019	—	468,019
当期末残高	782,930	766,550	5,593,843	△773	7,142,550

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	21,504	△14,220	7,283	6,681,814
当期変動額				
剰余金の配当				△108,792
親会社株主に帰属する当期純利益				576,812
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,562	21,433	53,996	53,996
当期変動額合計	32,562	21,433	53,996	522,016
当期末残高	54,066	7,213	61,279	7,203,830

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	804,899	925,239
減価償却費	125,390	128,132
繰延資産償却額	322	322
のれん償却額	27,327	33,216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	392	△147
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,365	19,293
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,721	32,100
受取利息及び受取配当金	△4,840	△4,589
支払利息	6,086	6,638
投資有価証券運用損益 (△は益)	1,659	2,613
有形固定資産売却損益 (△は益)	△81	△9,694
有形固定資産除却損	0	3,064
売上債権の増減額 (△は増加)	△114,494	△69,017
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,172	△5,209
前払費用の増減額 (△は増加)	△7,150	△4,795
未収入金の増減額 (△は増加)	△37,166	△9,289
未払金の増減額 (△は減少)	40,252	17,396
未払費用の増減額 (△は減少)	31,695	82,753
預り金の増減額 (△は減少)	1,724	33,478
その他	△31,721	103,489
小計	887,554	1,284,993
利息及び配当金の受取額	4,872	4,588
利息の支払額	△6,145	△6,804
法人税等の支払額	△359,915	△267,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,366	1,015,452
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△3,568	△3,617
有形固定資産の取得による支出	△290,658	△89,517
有形固定資産の売却による収入	260	51,972
短期貸付けによる支出	△250	△920
短期貸付金の回収による収入	—	100
無形固定資産の取得による支出	△909	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,766	△464
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△202,844
その他	△29,132	11,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,025	△233,677
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△137,872	△157,585
配当金の支払額	△118,115	△108,804
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△55,777	△60,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,764	72,843
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,423	854,619
現金及び現金同等物の期首残高	4,581,266	4,566,842
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,566,842	※1 5,421,461

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

株式会社日本保安  
株式会社ビルキャスト  
株式会社大盛警備保障  
株式会社三洋警備保障  
株式会社マーリングジャパン  
I・C・Cインターナショナル株式会社  
株式会社トスネット北陸  
株式会社トスネット北東北  
株式会社トスネット南東北  
株式会社トスネット首都圏  
株式会社トスネット上信越  
アサヒガード株式会社  
株式会社エイコー  
株式会社アーバン警備保障  
株式会社トスネット琉球  
北日本警備株式会社  
株式会社トップロード

2023年1月23日に全株式を取得した株式会社トップロードは、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社トスネット茨城は株式会社トスネット首都圏に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、警備事業、ビルメンテナンス事業、メーリングサービス事業及び電源供給事業を業務としており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（5～10年）にわたり、定額法により償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準の適用指針が連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に付している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
建物	227,254千円	216,596千円
土地	949,023千円	949,023千円
計	1,176,278千円	1,165,620千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	108,032千円	95,036千円
長期借入金	157,104千円	247,065千円
計	465,136千円	542,101千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
土地	－千円	9,694千円
工具、器具及び備品	81千円	－千円
計	81千円	9,694千円

## ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
建物	－千円	3,064千円
車輛運搬具	－千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	0千円	3,064千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,732	—	—	4,732

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,503	—	—	2,503

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年12月17日 定時株主総会	普通株式	118,252	25.0	2021年9月30日	2021年12月20日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,792	23.0	2022年9月30日	2022年12月21日

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,732	—	—	4,732

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,503	—	—	2,503

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年12月20日 定時株主総会	普通株式	108,792	23.0	2022年9月30日	2022年12月21日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,902	30.0	2023年9月30日	2023年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	4,566,842千円	5,421,461千円
現金及び現金同等物	4,566,842千円	5,421,461千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは警備事業を主としており、当社及び各連結子会社が各々独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは会社単位を基礎とした事業セグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業を集約基準に基づき集約を行い、「警備事業」、「ビルメンテナンス事業」、「メーリングサービス事業」及び「電源供給事業」の4つを報告セグメントとしております。

「警備事業」は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の業務を行っており、「ビルメンテナンス事業」はビルメンテナンス、清掃業務、労働者派遣業務等を行っております。「メーリングサービス事業」はメール便発送取次、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次事業等を行っており、「電源供給事業」は各種電源需要への電源供給業務を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナン ス事業	メーリングサー ビス事業	電源供給事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,688,492	206,401	393,229	742,090	10,030,214
外部顧客への売上高	8,688,492	206,401	393,229	742,090	10,030,214
セグメント間の内部売上高又は 振替高	125,471	27,536	—	576	153,583
計	8,813,963	233,937	393,229	742,666	10,183,797
セグメント損益	47,896	3,559	△16,224	164,586	199,817

	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	—	10,030,214
外部顧客への売上高	—	10,030,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△153,583	—
計	△153,583	10,030,214
セグメント損益	491,175	690,992

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナン ス事業	メーリングサー ビス事業	電源供給事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,296,786	228,004	435,403	976,906	10,937,101
外部顧客への売上高	9,296,786	228,004	435,403	976,906	10,937,101
セグメント間の内部売上高又は 振替高	146,570	15,089	328	1,091	163,079
計	9,443,356	243,093	435,732	977,997	11,100,180
セグメント損益	4,651	△1,386	2,398	288,420	294,083

	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	—	10,937,101
外部顧客への売上高	—	10,937,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△163,079	—
計	△163,079	10,937,101
セグメント損益	503,185	797,269

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	1,412円61銭	1,522円97銭
1株当たり当期純利益	105円43銭	121円94銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年9月30日)	当連結会計年度末 (2023年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,681,814	7,203,830
普通株式に係る純資産額(千円)	6,681,814	7,203,830
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	4,732,600	4,732,600
普通株式の自己株式数(株)	2,503	2,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,730,097	4,730,097

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	498,730	576,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	498,730	576,812
普通株式の期中平均株式数(株)	4,730,097	4,730,097

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	685,668	663,762
警備未収入金	173,244	135,333
売掛金	3,931	1,815
貯蔵品	22,174	22,607
関係会社短期貸付金	2,500	—
前払費用	34,319	39,171
その他	139,774	154,807
貸倒引当金	△2,735	△2,600
流動資産合計	1,058,877	1,014,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	751,138	756,474
減価償却累計額	△492,363	△509,930
建物(純額)	258,775	246,544
構築物	117,522	120,626
減価償却累計額	△102,748	△104,940
構築物(純額)	14,773	15,686
機械及び装置	14,146	14,146
減価償却累計額	△11,962	△12,270
機械及び装置(純額)	2,184	1,875
車両運搬具	15,831	15,831
減価償却累計額	△15,791	△15,831
車両運搬具(純額)	40	0
工具、器具及び備品	115,743	123,786
減価償却累計額	△82,628	△88,770
工具、器具及び備品(純額)	33,115	35,015
土地	1,154,872	1,172,718
リース資産	66,397	62,101
減価償却累計額	△36,449	△44,573
リース資産(純額)	29,948	17,528
有形固定資産合計	1,493,709	1,489,369
無形固定資産		
水道施設利用権	91	84
電話加入権	8,947	8,947
商標権	82	68
実用新案権	218	190
リース資産	11,084	20,310
無形固定資産合計	20,424	29,602
投資その他の資産		
投資有価証券	220,237	246,095
関係会社株式	2,127,565	2,710,768
出資金	3,843	3,843
破産更生債権等	511	511
長期前払費用	342	166
会員権	3,603	3,603
保険積立金	217,890	246,992
敷金及び保証金	13,540	13,481
繰延税金資産	48,810	35,114
貸倒引当金	△1,261	△1,261
投資その他の資産合計	2,635,084	3,259,316
固定資産合計	4,149,217	4,778,287
資産合計	5,208,095	5,793,185

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	108,032	115,076
未払金	45,250	36,194
未払法人税等	16,500	15,700
未払消費税等	9,992	29,951
未払費用	104,214	112,593
預り金	4,238	13,974
賞与引当金	18,900	20,900
リース債務	17,549	19,739
その他	7,381	6,938
流動負債合計	782,058	821,067
固定負債		
長期借入金	157,104	413,665
退職給付引当金	70,897	71,352
リース債務	31,996	26,862
その他	990	970
固定負債合計	260,988	512,850
負債合計	1,043,046	1,333,917
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金		
資本準備金	766,550	766,550
資本剰余金合計	766,550	766,550
利益剰余金		
利益準備金	61,370	61,370
その他利益剰余金		
別途積立金	988,500	988,500
繰越利益剰余金	1,544,666	1,807,367
その他利益剰余金合計	2,533,166	2,795,867
利益剰余金合計	2,594,536	2,857,237
自己株式	△773	△773
株主資本合計	4,143,242	4,405,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,805	53,325
評価・換算差額等合計	21,805	53,325
純資産合計	4,165,048	4,459,268
負債純資産合計	5,208,095	5,793,185

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,291,523	1,239,927
売上原価	866,047	878,011
売上総利益	425,475	361,916
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,426	19,307
役員報酬	150,720	153,720
役員賞与	11,410	11,740
給料	249,543	254,268
賞与	14,878	10,864
賞与引当金繰入額	13,200	10,550
退職給付費用	2,912	1,932
出向料	13,923	14,529
法定福利費	54,852	52,352
通信費	5,975	6,107
旅費及び交通費	8,232	9,980
募集費	13,521	12,615
地代家賃	23,220	24,577
リース料	14,278	14,518
保険料	37,506	38,035
租税公課	36,961	32,227
減価償却費	40,710	43,167
その他	137,908	136,320
販売費及び一般管理費合計	849,181	846,815
営業損失(△)	△423,706	△484,898
営業外収益		
受取利息	62	12
受取配当金	392,397	404,266
助成金収入	4,796	4,158
受取賃貸料	32,988	34,126
経営指導料	424,985	431,162
受取出向料	27,400	37,392
雑収入	20,581	11,814
営業外収益合計	903,211	922,932
営業外費用		
支払利息	4,953	5,597
投資有価証券運用損	1,471	2,613
その他	293	244
営業外費用合計	6,718	8,456
経常利益	472,786	429,577
特別利益		
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	—	20,550
特別損失合計	—	20,550
税引前当期純利益	472,786	409,027
法人税、住民税及び事業税	49,361	37,722
法人税等調整額	531	△188
法人税等合計	49,893	37,534
当期純利益	422,893	371,493

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	1,240,025	2,289,895
当期変動額							
剰余金の配当						△118,252	△118,252
当期純利益						422,893	422,893
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	304,641	304,641
当期末残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	1,544,666	2,594,536

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△773	3,838,601	37,197	37,197	3,875,799
当期変動額					
剰余金の配当		△118,252			△118,252
当期純利益		422,893			422,893
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△15,391	△15,391	△15,391
当期変動額合計	—	304,641	△15,391	△15,391	289,249
当期末残高	△773	4,143,242	21,805	21,805	4,165,048

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	1,544,666	2,594,536
当期変動額							
剰余金の配当						△108,792	△108,792
当期純利益						371,493	371,493
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	262,700	262,700
当期末残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	1,807,367	2,857,237

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△773	4,143,242	21,805	21,805	4,165,048
当期変動額					
剰余金の配当		△108,792			△108,792
当期純利益		371,493			371,493
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			31,519	31,519	31,519
当期変動額合計	—	262,700	31,519	31,519	294,220
当期末残高	△773	4,405,943	53,325	53,325	4,459,268

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。